

令和元年度決算
吉見町財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和3年3月
吉見町 政策財政課

目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（一般会計）	6
	（1）貸借対照表（一般会計）	
	（2）行政コスト計算書（一般会計）	
	（3）純資産変動計算書（一般会計）	
	（4）資金収支計算書（一般会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。

また、平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

3 作成基準

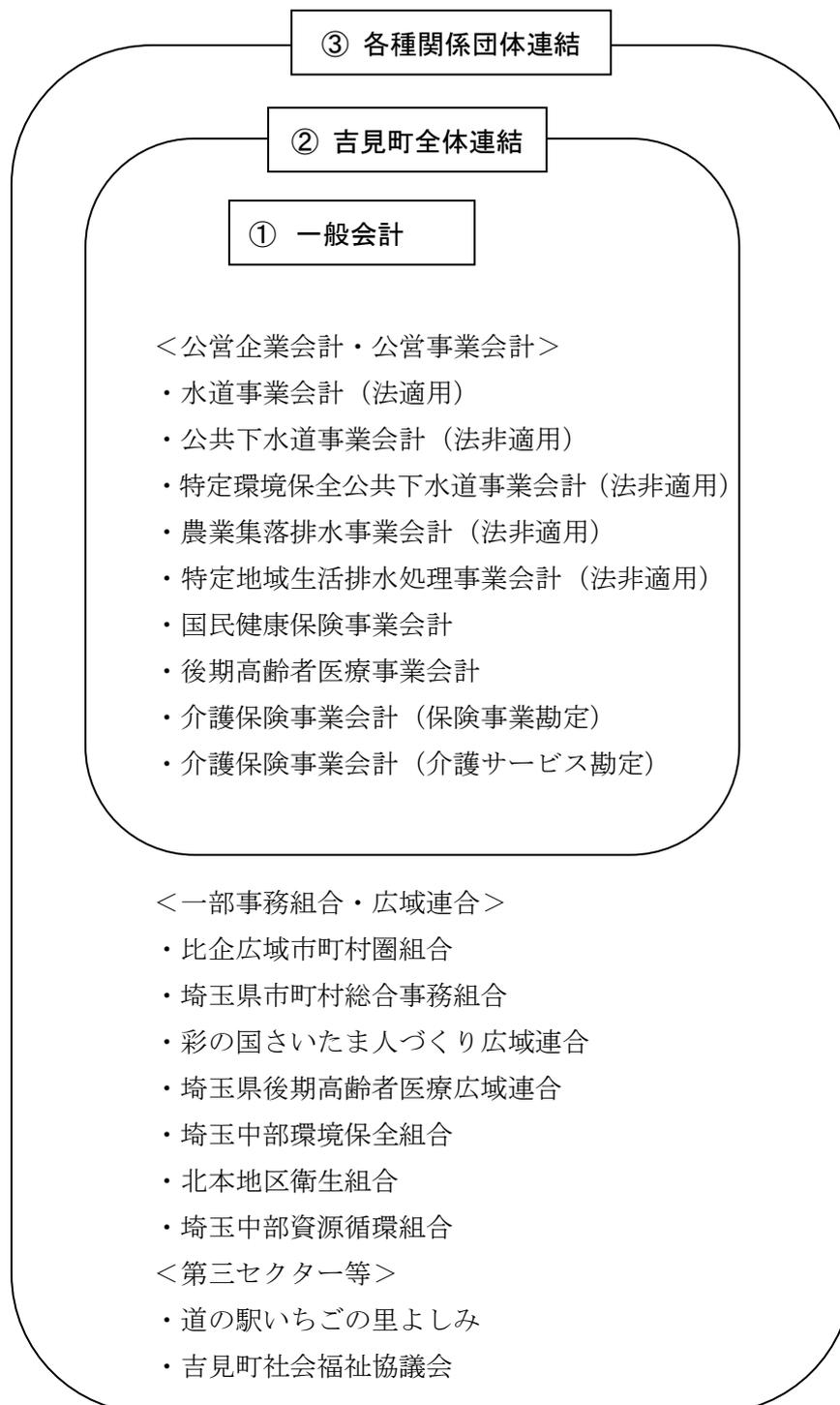
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査表」「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は令和元年度で、令和2年3月31日を作成基準日としています。

4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 一般会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

5 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでの町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	純資産
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・ 人件費（職員給与費など） ・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・ その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
臨時損失
・ 災害復旧事業費など
臨時利益
・ 資産売却益など
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・財源(町税、国県等補助金など) ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

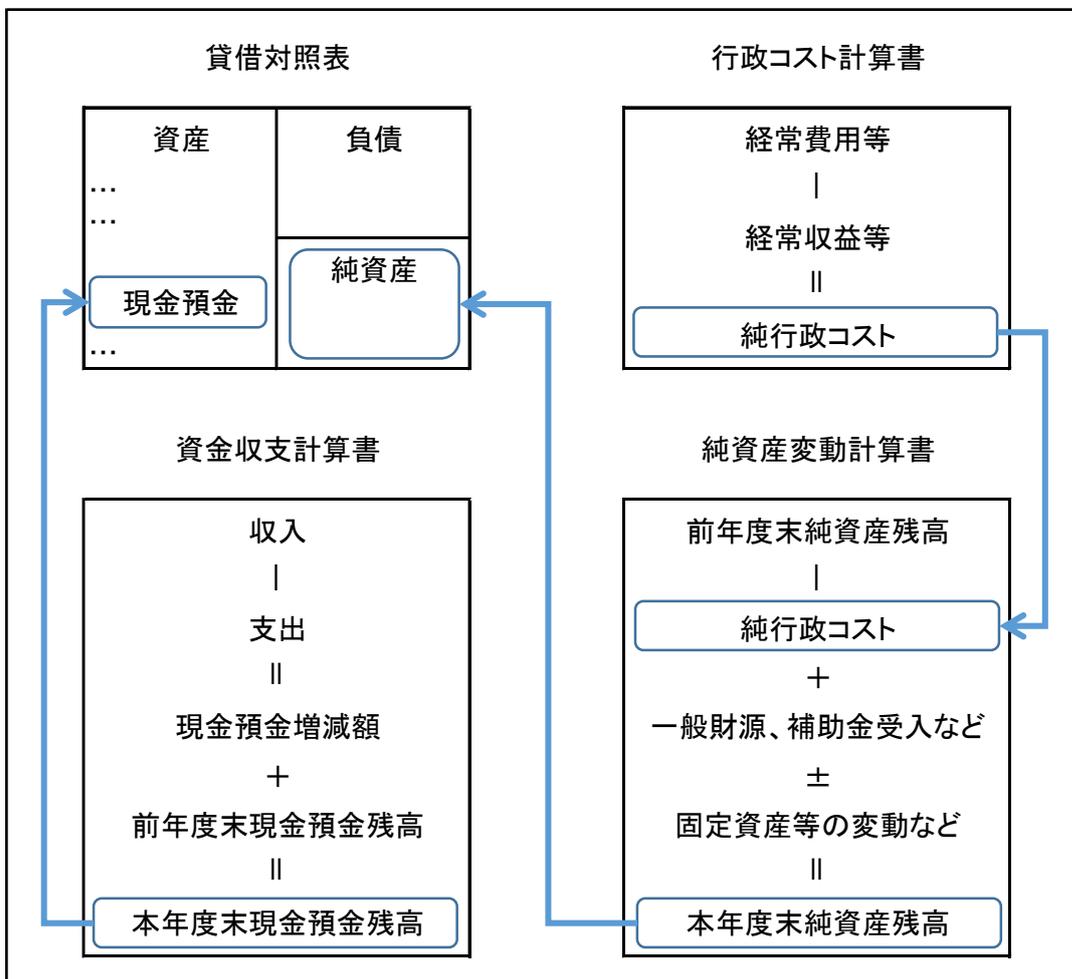
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることになります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	}	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況		
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況		
前年度末現金預金残高		
本年度末現金預金残高		

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} &= \text{現金預金増減額} (\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{財務活動収支}) + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金残高を算出します。その本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

7 財務書類4表(一般会計)

(1)貸借対照表(一般会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,731,805,194	固定負債	6,066,297,818
有形固定資産	23,620,193,472	地方債	4,812,213,917
事業用資産	8,128,917,794	長期未払金	-
土地	1,852,967,969	退職手当引当金	1,254,083,901
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,401,354,778	その他	-
建物減価償却累計額	-9,731,443,851	流動負債	788,702,324
工作物	2,575,780,427	1年内償還予定地方債	522,325,161
工作物減価償却累計額	-1,984,809,329	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,742,436
航空機	-	預り金	156,047,315
航空機減価償却累計額	-	その他	587,412
その他	-	負債合計	6,855,000,142
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,067,800	固定資産等形成分	26,158,136,150
インフラ資産	15,390,552,974	余剰分(不足分)	-6,197,202,254
土地	303,675,372		
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-2,522,731,500		
工作物	59,813,643,686		
工作物減価償却累計額	-50,106,590,774		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-809,167,571		
建設仮勘定	-		
物品	387,178,385		
物品減価償却累計額	-286,455,681		
無形固定資産	4,730,184		
ソフトウェア	4,730,184		
その他	-		
投資その他の資産	1,106,881,538		
投資及び出資金	371,732,775		
有価証券	-		
出資金	371,732,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,691,105		
長期貸付金	23,726,000		
基金	676,577,337		
減債基金	-		
その他	676,577,337		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,845,679		
流動資産	2,084,128,844		
現金預金	642,603,948		
未収金	18,178,919		
短期貸付金	-		
基金	1,426,330,956		
財政調整基金	1,218,039,523		
減債基金	208,291,433		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,984,979		
資産合計	26,815,934,038	純資産合計	19,960,933,896
		負債及び純資産合計	26,815,934,038

(2) 行政コスト計算書(一般会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,914,738,222
業務費用	3,983,909,064
人件費	1,336,764,432
職員給与費	1,128,454,819
賞与等引当金繰入額	109,742,436
退職手当引当金繰入額	2,067,976
その他	96,499,201
物件費等	2,567,552,786
物件費	1,349,703,750
維持補修費	55,327,028
減価償却費	1,162,522,008
その他	-
その他の業務費用	79,591,846
支払利息	29,168,739
徴収不能引当金繰入額	9,830,658
その他	40,592,449
移転費用	2,930,829,158
補助金等	1,054,744,357
社会保障給付	816,296,664
他会計への繰出金	681,236,512
その他	378,551,625
経常収益	297,547,726
使用料及び手数料	41,970,958
その他	255,576,768
純経常行政コスト	6,617,190,496
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,651,706
資産売却益	5,651,706
その他	-
純行政コスト	6,611,538,793

(3) 純資産変動計算書(一般会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,439,360,353	26,917,166,738	-6,477,806,385	
純行政コスト(△)	-6,611,538,793		-6,611,538,793	
財源	6,053,437,090		6,053,437,090	
税収等	4,686,769,663		4,686,769,663	
国県等補助金	1,366,667,427		1,366,667,427	
本年度差額	-558,101,703		-558,101,703	
固定資産等の変動(内部変動)		-838,705,834	838,705,834	
有形固定資産等の増加		386,644,726	-386,644,726	
有形固定資産等の減少		-1,239,360,946	1,239,360,946	
貸付金・基金等の増加		56,246,633	-56,246,633	
貸付金・基金等の減少		-42,236,247	42,236,247	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	79,675,246	79,675,246		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-478,426,457	-759,030,588	280,604,131	
本年度末純資産残高	19,960,933,896	26,158,136,150	-6,197,202,254	

(4) 資金収支計算書 (一般会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,726,351,519
業務費用支出	2,795,522,361
人件費支出	1,323,639,919
物件費等支出	1,405,030,778
支払利息支出	29,168,739
その他の支出	37,682,925
移転費用支出	2,930,829,158
補助金等支出	1,054,744,357
社会保障給付支出	816,296,664
他会計への繰出支出	681,236,512
その他の支出	378,551,625
業務収入	6,329,340,862
税込等収入	4,683,138,550
国県等補助金収入	1,348,621,427
使用料及び手数料収入	41,970,958
その他の収入	255,609,927
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,257,000
業務活動収支	604,246,343
【投資活動収支】	
投資活動支出	344,214,583
公共施設等整備費支出	313,335,583
基金積立金支出	30,085,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	794,000
その他の支出	-
投資活動収入	33,858,698
国県等補助金収入	16,789,000
基金取崩収入	7,878,200
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	9,181,498
その他の収入	-
投資活動収支	-310,355,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	573,207,219
地方債償還支出	572,032,395
その他の支出	1,174,824
財務活動収入	325,669,000
地方債発行収入	325,669,000
その他の収入	-
財務活動収支	-247,538,219
本年度資金収支額	46,352,239
前年度末資金残高	440,204,394
本年度末資金残高	486,556,633
前年度末歳計外現金残高	140,007,743
本年度歳計外現金増減額	16,039,572
本年度末歳計外現金残高	156,047,315
本年度末現金預金残高	642,603,948

8 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1) 連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,358,150,988	固定負債	11,340,630,804
有形固定資産	34,703,948,407	地方債等	9,273,048,903
事業用資産	8,171,350,435	長期未払金	-
土地	1,853,473,672	退職手当引当金	1,254,083,901
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	813,498,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,233,789,233
建物	15,401,354,778	1年内償還予定地方債等	923,031,848
建物減価償却累計額	-9,731,443,851	未払金	17,418,749
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,812,063,817	前受金	14,500
工作物減価償却累計額	-2,179,165,781	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	115,585,677
船舶	-	預り金	156,047,315
船舶減価償却累計額	-	その他	21,691,144
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,574,420,037
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,784,481,944
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,696,042,910
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,067,800		
インフラ資産	25,968,511,835		
土地	467,694,880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,429,185,661		
建物減価償却累計額	-3,653,070,783		
建物減損損失累計額	-		
工作物	76,182,450,776		
工作物減価償却累計額	-57,543,839,889		
工作物減損損失累計額	-		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-809,167,571		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,900,000		
物品	1,886,929,899		
物品減価償却累計額	-1,322,843,762		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,176,339		
ソフトウェア	4,730,184		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,649,026,242		
投資及び出資金	18,143,800		
有価証券	-		
出資金	18,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	65,370,396		
長期貸付金	23,726,000		
基金	1,553,726,871		
減債基金	-		
その他	1,553,726,871		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,940,825		
流動資産	3,304,708,083		
現金預金	1,835,659,212		
未収金	45,557,215		
短期貸付金	-		
基金	1,426,330,956		
財政調整基金	1,218,039,523		
減債基金	208,291,433		
棚卸資産	5,029,042		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,868,342		
繰延資産	-	純資産合計	27,088,439,034
資産合計	39,662,859,071	負債及び純資産合計	39,662,859,071

(2) 連結行政コスト計算書(吉見町全体連結)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	11,342,172,836
業務費用	5,263,061,696
人件費	1,416,048,930
職員給与費	1,189,419,002
賞与等引当金繰入額	114,889,677
退職手当引当金繰入額	2,067,976
その他	109,672,275
物件費等	3,563,503,024
物件費	1,837,515,586
維持補修費	99,671,949
減価償却費	1,626,255,839
その他	59,650
その他の業務費用	283,509,742
支払利息	131,820,429
徴収不能引当金繰入額	19,567,533
その他	132,121,780
移転費用	6,079,111,140
補助金等	4,865,743,741
社会保障給付	816,296,664
その他	397,070,735
経常収益	1,207,607,363
使用料及び手数料	929,792,523
その他	277,814,840
純経常行政コスト	10,134,565,473
臨時損失	222,934
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	222,930
臨時利益	5,651,706
資産売却益	5,651,706
その他	-
純行政コスト	10,129,136,701

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,389,368,242	38,543,947,886	-11,154,579,644	-
純行政コスト(△)	-10,129,136,701		-10,129,136,701	-
財源	9,748,532,247		9,748,532,247	-
税収等	6,134,697,056		6,134,697,056	-
国県等補助金	3,613,835,191		3,613,835,191	-
本年度差額	-380,604,454		-380,604,454	-
固定資産等の変動(内部変動)		-839,141,188	839,141,188	
有形固定資産等の増加		1,076,992,840	-1,076,992,840	
有形固定資産等の減少		-1,973,896,544	1,973,896,544	
貸付金・基金等の増加		141,892,519	-141,892,519	
貸付金・基金等の減少		-84,130,003	84,130,003	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	79,675,246	79,675,246		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-300,929,208	-759,465,942	458,536,734	-
本年度末純資産残高	27,088,439,034	37,784,481,944	-10,696,042,910	-

(4)連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,677,820,183
業務費用支出	3,598,709,043
人件費支出	1,403,082,085
物件費等支出	1,944,448,271
支払利息支出	131,820,429
その他の支出	119,358,258
移転費用支出	6,079,111,140
補助金等支出	4,865,743,741
社会保障給付支出	816,296,664
その他の支出	397,070,735
業務収入	10,789,877,182
税込等収入	6,084,648,636
国県等補助金収入	3,486,989,191
使用料及び手数料収入	940,396,667
その他の収入	277,842,688
臨時支出	222,930
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	222,930
臨時収入	1,257,000
業務活動収支	1,113,091,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	818,142,954
公共施設等整備費支出	733,366,836
基金積立金支出	83,982,118
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	794,000
その他の支出	-
投資活動収入	171,355,698
国県等補助金収入	150,357,000
基金取崩収入	11,807,200
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	9,181,498
その他の収入	-
投資活動収支	-646,787,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	967,725,348
地方債等償還支出	966,550,524
その他の支出	1,174,824
財務活動収入	446,669,000
地方債等発行収入	446,669,000
その他の収入	-
財務活動収支	-521,056,348
本年度資金収支額	-54,752,535
前年度末資金残高	1,734,364,432
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,679,611,897
前年度末歳計外現金残高	140,007,743
本年度歳計外現金増減額	16,039,572
本年度末歳計外現金残高	156,047,315
本年度末現金預金残高	1,835,659,212

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,462,522.498	固定負債	11,676,389.548
有形固定資産	35,483,872.267	地方債等	9,458,857.170
事業用資産	8,891,262.024	長期未払金	-
土地	2,111,969.798	退職手当引当金	1,402,007.090
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	815,525.288
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,292,825.685
建物	16,331,425.640	1年内償還予定地方債等	946,625.852
建物減価償却累計額	-10,242,111.363	未払金	31,954.434
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,857.500
工作物	3,633,883.329	前受金	14,500
工作物減価償却累計額	-2,959,548.463	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	133,269.920
船舶	-	預り金	157,412.335
船舶減価償却累計額	-	その他	21,691.144
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,969,215.233
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,904,363.948
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,983,130.624
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,046.188		
その他減価償却累計額	-5,470.905		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,067.800		
インフラ資産	25,971,848.860		
土地	467,694.880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,429,185.661		
建物減価償却累計額	-3,653,070.783		
建物減損損失累計額	-		
工作物	76,199,115.287		
工作物減価償却累計額	-57,557,167.375		
工作物減損損失累計額	-		
その他	892,358.761		
その他減価償却累計額	-809,167.571		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,900.000		
物品	2,552,683.120		
物品減価償却累計額	-1,931,921.737		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,876.618		
ソフトウェア	5,430.463		
その他	446.155		
投資その他の資産	1,972,773.613		
投資及び出資金	16,356.800		
有価証券	-		
出資金	13,153.800		
その他	3,203.000		
長期延滞債権	65,370.396		
長期貸付金	23,726.000		
基金	1,877,992.907		
減債基金	-		
その他	1,877,992.907		
その他	1,268.335		
徴収不能引当金	-11,940.825		
流動資産	3,427,926.059		
現金預金	1,929,690.076		
未収金	52,276.830		
短期貸付金	75.000		
基金	1,441,766.450		
財政調整基金	1,233,475.017		
減債基金	208,291.433		
棚卸資産	10,927.461		
その他	1,058.584		
徴収不能引当金	-7,868.342		
繰延資産	-	純資産合計	27,921,233.324
資産合計	40,890,448.557	負債及び純資産合計	40,890,448.557

(2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	12,925,762,854
業務費用	6,050,144,204
人件費	1,802,319,513
職員給与費	1,517,254,861
賞与等引当金繰入額	134,013,700
退職手当引当金繰入額	2,140,784
その他	148,910,168
物件費等	3,886,138,714
物件費	2,041,319,879
維持補修費	129,434,763
減価償却費	1,658,792,868
その他	56,591,204
その他の業務費用	361,685,977
支払利息	132,367,250
徴収不能引当金繰入額	19,567,533
その他	209,751,194
移転費用	6,875,618,650
補助金等	4,140,253,737
社会保障給付	2,333,966,933
その他	401,397,980
経常収益	1,431,377,957
使用料及び手数料	952,794,466
その他	478,583,491
純経常行政コスト	11,494,384,897
臨時損失	10,054,468
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,796,301
損失補償等引当金繰入額	-
その他	258,167
臨時利益	5,921,481
資産売却益	5,919,948
その他	1,533
純行政コスト	11,498,517,884

(3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,313,173,688	39,685,187,616	-11,372,013,928	-
純行政コスト(△)	-11,498,517,884		-11,498,517,884	-
財源	11,012,313,657		11,012,313,657	-
税収等	6,895,538,189		6,895,538,189	-
国県等補助金	4,116,775,468		4,116,775,468	-
本年度差額	-486,204,227		-486,204,227	-
固定資産等の変動(内部変動)		-913,673,522	913,673,522	
有形固定資産等の増加		1,086,974,318	-1,086,974,318	
有形固定資産等の減少		-1,986,845,559	1,986,845,559	
貸付金・基金等の増加		161,009,183	-161,009,183	
貸付金・基金等の減少		-174,811,464	174,811,464	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	111,595,246	111,595,246		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-17,331,384	21,254,607	-38,585,991	-
その他	1	1	-	-
本年度純資産変動額	-391,940,364	-780,823,668	388,883,304	-
本年度末純資産残高	27,921,233,324	38,904,363,948	-10,983,130,624	-

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,233,283,121
業務費用支出	4,357,664,471
人件費支出	1,785,471,709
物件費等支出	2,239,947,743
支払利息支出	132,367,250
その他の支出	199,877,769
移転費用支出	6,875,618,650
補助金等支出	4,140,253,737
社会保障給付支出	2,333,966,933
その他の支出	401,397,980
業務収入	12,275,102,984
税込等収入	6,845,489,769
国県等補助金収入	3,987,516,202
使用料及び手数料収入	963,398,610
その他の収入	478,698,403
臨時支出	222,930
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	222,930
臨時収入	1,257,000
業務活動収支	1,042,853,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	925,773,055
公共施設等整備費支出	821,285,707
基金積立金支出	103,683,348
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	794,000
その他の支出	-
投資活動収入	279,979,425
国県等補助金収入	152,770,266
基金取崩収入	118,017,661
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	9,181,498
その他の収入	-
投資活動収支	-645,793,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	991,021,573
地方債等償還支出	989,843,693
その他の支出	1,177,880
財務活動収入	522,205,400
地方債等発行収入	522,205,400
その他の収入	-
財務活動収支	-468,816,173
本年度資金収支額	-71,755,870
前年度末資金残高	1,842,848,398
比例連結割合変更に伴う差額	1,259,589
本年度末資金残高	1,772,352,117
前年度末歳計外現金残高	141,297,680
本年度歳計外現金増減額	16,040,279
本年度末歳計外現金残高	157,337,959
本年度末現金預金残高	1,929,690,076